

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 【 29,298 】 | 流動負債 | 【 26,245 】 |
| 現金及び預金 | 17,077 | 買掛金 | 903 |
| 売掛金 | 353 | 1年内返済 予定の長期借入金 | 272 |
| 景品 | 2,998 | 未払金 | 8,194 |
| 貯蔵品 | 333 | 未払法人税等 | 5,092 |
| 前渡金 | 24 | 未払消費税等 | 902 |
| 前払費用 | 1,305 | 未払費用 | 6,868 |
| 未収入金 | 162 | 預り金 | 585 |
| 短期貸付金 | 28 | 貯玉預り金 | 3,367 |
| 預け金 | 1,268 | 役員賞与引当金 | 14 |
| 繰延税金資産 | 5,678 | その他 | 44 |
| その他 | 71 | | |
| 貸倒引当金 | △ 3 | | |
| 固定資産 | 【 88,983 】 | 固定負債 | 【 7,626 】 |
| 有形固定資産 | 【 68,559 】 | 長期借入金 | 273 |
| 建物 | 39,263 | 長期未払金 | 1,145 |
| 構築物 | 5,904 | 退職給付引当金 | 2,426 |
| 工具器具備品 | 16,928 | 役員退職慰労引当金 | 135 |
| 土地 | 6,352 | 資産除去債務 | 3,323 |
| 建設仮勘定 | 109 | その他 | 322 |
| 無形固定資産 | 【 5,290 】 | | |
| 借地権 | 3,761 | 負債合計 | 33,871 |
| 電話加入権 | 77 | | |
| ソフトウェア | 1,264 | (純資産の部) | |
| その他 | 186 | 株主資本 | 【 84,295 】 |
| 投資その他の資産 | 【 15,134 】 | 資本金 | 【 5,000 】 |
| 投資有価証券 | 701 | 資本剰余金 | 【 40 】 |
| 出資金 | 107 | その他資本剰余金 | 40 |
| 関係会社出資金 | 1 | 利益剰余金 | 【 79,255 】 |
| 長期貸付金 | 110 | 利益準備金 | 1,250 |
| 建設協力長期貸付金 | 531 | その他利益剰余金 | 78,005 |
| 長期前払費用 | 933 | 別途積立金 | 50,000 |
| 賃貸固定資産 | 1,325 | 繰越利益剰余金 | 28,005 |
| 差入保証金 | 6,365 | | |
| 繰延税金資産 | 4,780 | 評価・換算差額等 | 【 114 】 |
| その他 | 332 | その他有価証券評価差額金 | 114 |
| 貸倒引当金 | △ 55 | | |
| 資産合計 | 118,281 | 純資産合計 | 84,410 |
| | | 負債・純資産合計 | 118,281 |

損益計算書

(平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------------|--------|---------|
| 営業収入 | | 159,507 |
| 販売費及び一般管理費 | | 128,630 |
| 営業利益 | | 30,876 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 88 | |
| 不動産等賃貸収益 | 857 | |
| リサイクルカート [®] 受入益 | 312 | |
| 営業補填金 | 165 | |
| 雑収入 | 212 | |
| | | 1,636 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 250 | |
| 不動産等賃貸費用 | 289 | |
| シンジケートローン等手数料 | 263 | |
| 貯玉有効期限変更による損失 | 124 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 | |
| 雑支出 | 14 | |
| | | 950 |
| 経常利益 | | 31,562 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 64 | |
| 固定資産除却損 | 371 | |
| 減損損失 | 1,130 | |
| その他特別損失 | 17 | |
| | | 1,584 |
| 税引前当期純利益 | | 29,981 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,635 | |
| 法人税等調整額 | △556 | 10,079 |
| 当期純利益 | | 19,902 |

営業収入内訳

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------|---------|---------|
| 貸玉収入 | | 911,974 |
| 景品出庫額 | | |
| 期首景品棚卸高 | 3,312 | |
| 当期景品入庫高等 | 756,147 | |
| 期末景品棚卸高 | △2,998 | 756,461 |
| 遊技業収入 | | 155,512 |
| 自販機手数料収入 | | 3,994 |
| 営業収入 | | 159,507 |

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成24年4月1日残高 | 5,000 | 40 | 40 | 1,250 | 50,000 | 25,470 | 76,720 | 81,761 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △2,066 | △2,066 | △2,066 |
| 遡及処理後当期首残高 | 5,000 | 40 | 40 | 1,250 | 50,000 | 23,404 | 74,654 | 79,695 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △15,301 | △15,301 | △15,301 |
| 利益準備金の積立 | | | | | | | - | - |
| 当期純利益 | | | | | | 19,902 | 19,902 | 19,902 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | 4,600 | 4,600 | 4,600 |
| 平成25年3月31日残高 | 5,000 | 40 | 40 | 1,250 | 50,000 | 28,005 | 79,255 | 84,295 |

(単位：百万円)

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成24年4月1日残高 | △13 | △13 | 81,747 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,066 |
| 遡及処理後当期首残高 | △13 | △13 | 79,681 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,301 |
| 利益準備金の積立 | | | - |
| 当期純利益 | | | 19,902 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 128 | 128 | 128 |
| 事業年度中の変動額合計 | 128 | 128 | 4,728 |
| 平成25年3月31日残高 | 114 | 114 | 84,410 |

個別注記表

(平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 景 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 遊技台 … 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。
- ② その他 … 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」1,268百万円を計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(売上計上方法の変更)

従来、貸玉対価である売上高と景品原価である売上原価を計上する方法（総額表示）によっておりましたが、当事業年度より売上高から売上原価を控除する方式（純額表示）に変更しております。この変更は、低貸玉での営業など貸玉料金の多様化に伴い、事業規模、業績の推移等をより適切に表示するために、貸玉対価を売上高とする総額表示から純額表示（営業収入）に変更したものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及修正しておりますが、この変更による当事業年度期首における累積的影響額はありません。

(貯玉の会計処理方法の変更)

従来、貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し等として貸玉対価に景品原価率を乗じた額を売上原価に加算するとともに「預り商品」として流動負債に計上しておりましたが、当事業年度より貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、貯玉債務を景品の未渡し等として認識していたものを、売上計上方法を純額表示としたことにより、顧客の貸玉の預り金として認識したことによる変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,066百万円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「雑収入」に含めておりました「営業補填金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。なお、前事業年度の「営業補填金」は、82百万円であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(貯玉債務の有効期限見積り期間の変更)

従来、会員より寄託された貯玉債務は3年間貯玉の利用がない場合、有効期限が経過したとして、営業外収益の雑収入とし計上しておりましたが、当事業年度より会員規約にしたがい、貯玉の有効期限を5年間に延長しております。この結果、当事業年度において「貯玉有効期限変更による損失」として営業外費用124百万円を計上しております。

なお、この変更により従来と比べて、営業外収益の「雑収入」が14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

| | |
|--------|-----------|
| 建 物 | 1,705 百万円 |
| 構 築 物 | 86 百万円 |
| 土 地 | 3,087 百万円 |
| 賃貸固定資産 | 1 百万円 |
| 合 計 | 4,880 百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|----------------|---------|
| 長期借入金 | 546 百万円 |
| (1年以内返済予定額を含む) | |

2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

| | |
|----------|-------------|
| 有形固定資産 | 102,084 百万円 |
| 投資その他の資産 | |
| (賃貸固定資産) | 1,936 百万円 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 1,282 百万円 |
| 短期金銭債務 | 2 百万円 |

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|-----------|
| 期首残高 | 3,253 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 69 百万円 |
| 期末残高 | 3,323 百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費 545 百万円

営業取引以外の取引高 62 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|----------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式数 普通株式 | 32,556 | — | — | 32,556 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 24 年 6 月 19 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 3,906 百万円

1 株当たりの配当金額 120 円 00 銭

基準日 平成 24 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 24 年 6 月 25 日

(2) 配当金支払額

平成 24 年 9 月 20 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 11,394 百万円

1 株当たりの配当金額 350 円 00 銭

効力発生日 平成 24 年 9 月 28 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 25 年 5 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額 5,371 百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当金額 165 円 00 銭

基準日 平成 25 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 25 年 6 月 21 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

| | | |
|--------------------|-------|-----|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 417 | 百万円 |
| 未払賞与 | 1,416 | 百万円 |
| 遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額 | 3,818 | 百万円 |
| その他 | 24 | 百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 5,678 | 百万円 |

(2) 固定資産

| | | |
|--------------------|--------|-----|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 857 | 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | 百万円 |
| 固定資産減価償却限度超過額 | 27 | 百万円 |
| 減損損失 | 884 | 百万円 |
| 遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額 | 2,411 | 百万円 |
| 資産除去債務 | 1,163 | 百万円 |
| 借地権償却 | 949 | 百万円 |
| その他 | 26 | 百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 6,376 | 百万円 |
| 評価性引当額 | △1,018 | 百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 5,357 | 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 投資有価証券評価差額 | △61 | 百万円 |
| 資産除去費用 | △515 | 百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | △576 | 百万円 |
| 繰延税金資産 純額 | 4,780 | 百万円 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額（※） | 時価（※） | 差額 |
|-----------------------|-------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 17,077 | 17,077 | — |
| (2) 投資有価証券 その他有価証券 | 611 | 611 | — |
| (3) 未払金 | (8,194) | (8,194) | — |
| (4) 1 年内返済予定の長期借入金 | (272) | (272) | — |
| (5) 長期借入金 | (273) | (269) | △4 |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1） 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2） 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

（3） 未払金並びに （4） 1 年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5） 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注 2） 非上場株式（貸借対照表計上額 90 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------|----------------|-----------|------------------------|---------|----------|------------|
| 親会社 | (株)アイムジャパンホールディングス | (100%) | 主要取引先 | 資金の寄託 利息の受取 (注1) | - 49 | 預け金 - | 1,268 - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------------|----------------|-----------|------------------------------|--------------------|----|------|
| 親会社の子会社 | (株)アイム土地建物(注1) | なし | 主要取引先 | 不動産管理業務の委託 不動産の賃借システム使用料他 | 591 1,374 11 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)アイム土地建物は平成25年4月1日付にて(株)アイムビジネスサポートに社名を変更しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,592円71銭
- 1株当たり当期純利益 611円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。